



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メタップス
コード番号 6172 URL <http://corp.metaps.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 航陽

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山崎 祐一郎

TEL 03-5325-6280

定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	4,126	82.2	△320	—	△349	—	△390	—
26年8月期	2,265	74.0	△488	—	△510	—	△510	—

(注) 包括利益 27年8月期 △391百万円 (—%) 26年8月期 △506百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△40.64	—	△9.7	△6.7	△7.8
26年8月期	△64.66	—	△149.5	△38.2	△21.6

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

当社は、平成27年2月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	9,295	8,020	86.0	650.37
26年8月期	1,117	88	7.9	△115.39

(参考) 自己資本 27年8月期 7,992百万円 26年8月期 88百万円

当社は、平成27年2月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△1	△258	7,767	7,783
26年8月期	△729	△188	△40	249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	9,000	118.1

このほかに、当社は、平成28年8月期の業績予想として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を掲げています。詳細は、添付資料P2ページ「1. (1)2 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期	12,332,310 株	26年8月期	7,900,620 株
27年8月期	— 株	26年8月期	— 株
27年8月期	9,619,770 株	26年8月期	7,900,620 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成27年2月6日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2ページ「1. (1)2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策の効果による企業業績の堅調な推移を背景に、雇用環境や個人所得の一部に回復の兆しがみられるものの、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れの懸念もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するインターネット領域におきましては、スマートフォン市場が継続的に拡大を続けており、平成27年3月末のスマートフォン普及率は60.6%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成27年3月実施調査結果）」）。同様に、スマートフォンの普及によりアプリ利用も継続して拡大しております。

このような状況の中、当連結会計年度においては、主力のアプリ収益化事業は、グローバルでの売上が継続して好調であり、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”などの既存サービスが堅調に推移した一方で、決済プラットフォーム“SPIKE”をはじめとする新規サービス開発のための先行投資を積極的に実施したことにより引き続き営業損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,126,252千円（前年同期比82.2%増）、営業損失320,045千円（前連結会計年度は488,881千円）、経常損失349,136千円（前連結会計年度は510,138千円）、当期純損失390,984（前連結会計年度は510,818千円）となりました。

② 今後の見通し

当社グループが事業展開しているアプリ広告市場は、世界的なスマートフォンユーザ数の伸長とアプリ開発者の積極的なグローバル展開等により、今後も更なる成長を続けるものと思われまます。また、ソーシャルメディアの普及と、通信インフラの整備により、今後もスマートフォン領域におけるビジネスチャンスが期待されます。当社グループは、当初よりアプリにフォーカスした事業を展開しており、今後もアプリ開発者のマーケティング戦略を支えるプラットフォームとして、取引企業の拡大、自社広告ネットワークの拡張及び外部広告ネットワークとの連携強化、グローバルでの戦略的業務提携を積極的に進めてまいります。連結業績予想は以下の通りであり、売上高は、更なる事業拡大がグローバルで進むことから、約50億円増加の90億円程度となる見通しです。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については黒字化を見込んでおります。現在、当社グループの急成長を支えている海外事業において、戦略的な事業領域強化を進めており、その対応によって当社グループの利益が大きく左右されることから、具体的な数値に関しては進捗状況等を勘案して精査の上、開示が可能となった時点において適時適切に公表する予定です。戦略的な事業領域強化の実行により、当社グループの海外事業拡大が更に進み、企業価値の増大に寄与するものと考えています。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2016年 業績予想 (平成28年8月期)	9,000百万円	黒字化	黒字化	黒字化

引き続き、当社グループは、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

※通期の為替レートは120円/USDとして想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、9,295,033千円（前連結会計年度末比8,177,739千円増加）となり、負債は1,274,493千円（前連結会計年度末比245,535千円増加）、純資産は8,020,540千円（前連結会計年度末比7,932,203千円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ7,949,027千円増加し、8,762,230千円となりました。これは新株発行等により現金及び預金が7,533,432千円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ203,319千円増加し、500,743千円となりました。これは無形固定資産が149,132千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、前連結会計年度に比べ25,391千円増加し、32,059千円となりました。これは新株発行に伴い株式交付費が25,391千円増加したことが要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ811,859千円増加し、1,263,547千円となりました。これは買掛金が331,464千円増加したことが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ566,323千円減少し、10,945千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ7,932,203千円増加し、8,020,540千円となりました。これは新株発行等により株主資本が7,907,430千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、増資により資金調達したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,533,432千円増加し、当連結会計年度末には7,783,420千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,863千円（前連結会計年度は729,163千円の支出）となりました。これは主に決済プラットフォーム“SPIKE”をはじめとする新規サービス開発のための先行投資を積極的に実施したことに起因する税金等調整前当期純損失の計上による支出357,756千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は258,914千円（前連結会計年度は188,755千円の支出）となりました。これは主にシステム開発にかかる無形固定資産の取得による支出189,660千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,767,043千円（前連結会計年度は40,158千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入7,764,831千円等によるものです。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成27年7月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界の頭脳になる」というミッションを掲げ、“metaps”及び“SPIKE”の2つのサービスを軸に、世界8拠点でアプリ収益化事業を展開しております。世界中にあふれる膨大なデータと人工知能を活用し、あらゆるビジネスの自動化と効率化を進めることで、我々の生活を向上させるためのサービスやソリューションを常に先行して生み出し、提供していくことが当社グループの使命と考え、事業展開を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。アプリ・ビッグデータ・人工知能(AI)をキーワードに、高収益事業をグローバルで展開することで、売上高の更なる成長を目指すとともに、利益率の向上を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界中に溢れる膨大なデータと人工知能(AI)を活用し、あらゆるビジネスの自動化と効率化を進めていきます。システムによるデータの分析・パターンの認識・将来予測算出の自動化などを通して、従来の作業を効率化させていくことを中長期的な経営目標としております。

今後、アプリ開発者向けのマーケティングソリューションである“Metaps Analytics”の更なる普及を目指すとともに、手数料無料のオンライン決済サービス“SPIKE”においては、今後決済に限らず、マーケティングや電子マネーをはじめとする様々な付加価値をEC事業者に対して提供することを目指してまいります。

スピードの速いテクノロジー領域で競争力を保つために、社会の方向性を先読みし、常に先手を打って新たなプロダクトを投入できる開発体制の強化に努めることで、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 海外市場への対応

アプリ収益化事業の発展には、継続してグローバル展開を進めることが不可欠であり、海外での事業拡大を加速化するために、既に収益化が順調に進んでいる中華圏及び東南アジア地域における事業展開の強化と、欧州地域における体制強化を行って参ります。事業展開の強化の一環として、日本流の経営の押しつけでなく、それぞれの地域に応じたマーケティングロジックの構築と、現地責任者・スタッフのローカル採用強化を継続して行って参ります。同時に、日本やシンガポールなど、先行して事業展開を行っている地域が培ったオペレーションノウハウをグローバルで共有し、「効率化」・「標準化」・「スピード化」を意識し取り組んで参ります。

② 開発スピード強化への対応

既存プロダクトのシステム稼働は安定していますが、インターネット領域における目まぐるしい変化スピードに対応していくためには、常に新しいプロダクトを創造し続ける必要があります。また、グローバルでユーザを獲得するためには今まで以上にプロダクトに高い質と信頼が求められます。そのため、多言語化に対応できるシステム開発や仕様作成を進める一方で、情報漏えい、情報セキュリティ面でのリスク対応強化についても並行して進められるよう、引き続き優秀な技術者の確保、職場環境の改善に努めて参ります。

③ 組織体制の整備

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

④ 経営体制の強化対応

インターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。これらの最新のニーズを的確に察知し、迅速な意思決定を行える体制を整えることで、常に市場をリードしていくことが当社グループの成長につながります。これを実現するために、各国ユーザのニーズを的確に察知できるグローバルな人材の確保を行える体制を構築して参ります。

⑤ 新規事業の展開について

当社グループの展開するアプリ収益化事業の属するインターネット業界は、急速な進化、拡大を続けており、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いため、当社グループにおいても顧客のニーズを満たす新サービスの展開を常に検討しております。このような環境下において、当社グループでは、オンライン決済プラ

ットフォーム“SPIKE”において利用可能な資金決済法に基づく電子コインの発行などの新たなサービス展開を随時開始しており、今後も、“Metaps Analytics”をウェアラブルやロボットなどの様々なデバイスに対応させるなど、データを競争力として積極的な事業展開を進めていく方針であります。

上記施策により、内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、グローバルにおける更なる事業拡大及び継続的な収益拡大に今後も積極的に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、平成28年8月期期末決算からのIFRS（国際財務報告基準）任意適用を視野に、各種の整備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,987	7,783,420
売掛金	475,750	719,906
その他	87,464	258,903
流動資産合計	813,202	8,762,230
固定資産		
有形固定資産		
その他	20,895	67,425
減価償却累計額	△12,430	△26,258
有形固定資産合計	8,465	41,167
無形固定資産		
その他	254,159	403,291
無形固定資産合計	254,159	403,291
投資その他の資産		
その他	34,799	56,284
投資その他の資産合計	34,799	56,284
固定資産合計	297,424	500,743
繰延資産		
株式交付費	6,668	32,059
繰延資産合計	6,668	32,059
資産合計	1,117,294	9,295,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,708	660,172
1年内返済予定の長期借入金	14,021	-
その他	108,959	603,375
流動負債合計	451,688	1,263,547
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	8,766	-
退職給付に係る負債	2,731	2,831
長期未払費用	60,830	-
その他	4,941	8,113
固定負債合計	577,269	10,945
負債合計	1,028,958	1,274,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,261	4,628,469
資本剰余金	468,263	4,617,471
利益剰余金	△869,367	△1,260,352
株主資本合計	78,157	7,985,588
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,179	6,774
その他の包括利益累計額合計	10,179	6,774
少数株主持分	-	28,176
純資産合計	88,336	8,020,540
負債純資産合計	1,117,294	9,295,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,265,073	4,126,252
売上原価	1,719,239	3,508,457
売上総利益	545,834	617,794
販売費及び一般管理費	1,034,715	937,840
営業損失(△)	△488,881	△320,045
営業外収益		
為替差益	25,646	19,599
その他	855	4,242
営業外収益合計	26,502	23,842
営業外費用		
社債利息	41,543	29,859
株式交付費償却	4,385	8,103
株式公開費用	—	10,674
その他	1,831	4,295
営業外費用合計	47,759	52,933
経常損失(△)	△510,138	△349,136
特別損失		
固定資産除却損	—	1,707
本社移転費用	—	6,912
特別損失合計	—	8,620
税金等調整前当期純損失(△)	△510,138	△357,756
法人税、住民税及び事業税	679	30,051
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△510,818	△387,807
少数株主利益	—	3,176
当期純損失(△)	△510,818	△390,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△510,818	△387,807
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,121	△3,404
その他の包括利益合計	4,121	△3,404
包括利益	△506,696	△391,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△506,696	△394,389
少数株主に係る包括利益	—	3,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	479,261	468,263	△358,549	588,975	6,057	6,057	595,033
当期変動額							
当期純損失(△)			△510,818	△510,818			△510,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,121	4,121	4,121
当期変動額合計	—	—	△510,818	△510,818	4,121	4,121	△506,696
当期末残高	479,261	468,263	△869,367	78,157	10,179	10,179	88,336

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,261	468,263	△869,367	78,157	10,179	10,179		88,336
当期変動額								
新株の発行	4,149,207	4,149,207		8,298,415				8,298,415
当期純損失(△)			△390,984	△390,984				△390,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,404	△3,404	28,176	24,772
当期変動額合計	4,149,207	4,149,207	△390,984	7,907,430	△3,404	△3,404	28,176	7,932,203
当期末残高	4,628,469	4,617,471	△1,260,352	7,985,588	6,774	6,774	28,176	8,020,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△510,138	△357,756
減価償却費	31,682	64,285
社債利息	41,543	29,859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,731	207
売上債権の増減額(△は増加)	△268,706	△183,710
仕入債務の増減額(△は減少)	48,784	251,520
前受金の増減額(△は減少)	△25,540	147,773
預り金の増減額(△は減少)	39,288	222,003
その他	△82,241	△71,311
小計	△722,597	102,873
利息の受取額	111	499
利息の支払額	△824	△91,037
法人税等の支払額	△5,852	△14,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△729,163	△1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,047	△42,149
無形固定資産の取得による支出	△169,684	△189,660
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,719	△22,127
その他	△1,303	△4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,755	△258,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△16,672	—
長期借入金の返済による支出	△23,486	△22,787
株式の発行による収入	—	7,764,831
少数株主からの払込みによる収入	—	25,000
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,158	7,767,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,252	27,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△944,824	7,533,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,812	249,987
現金及び現金同等物の期末残高	249,987	7,783,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、アプリ収益化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	△115.39円	650.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△64.66円	△40.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は平成27年2月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△510,818	△390,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△510,818	△390,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,901	9,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額500百万円) 第6回新株予約権32,259個及びストックオプションとしての新株予約権8種類(新株予約権の数7,595個)	ストックオプションとしての新株予約権10種類(新株予約権の数6,464個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	88,336	8,020,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,000,010	—
(うちA種優先株式)(千円)	1,000,010	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△911,673	8,020,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,901	12,332
(うち普通株式数)(千株)	6,915	12,332
(うちA種優先株式数)(千株)	986	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。